



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
コード番号 8919 URL <https://katitas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	64,010	3.2	6,820	16.6	6,656	16.2	4,535	13.6
2024年3月期中間期	62,054	4.9	5,850	△21.3	5,729	△22.1	3,991	△19.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,535百万円（13.6%） 2024年3月期中間期 3,991百万円（△19.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	58.08	58.01
2024年3月期中間期	51.34	51.09

（参考）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	調整後 営業利益		調整後 経常利益		調整後親会社株主に帰 属する中間純利益		調整後1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
2025年3月期中間期	7,833	13.6	7,668	13.2	5,235	12.7	67.04	12.2
2024年3月期中間期	6,894	△7.3	6,773	△7.9	4,646	△6.5	59.77	△7.0

（注）当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する中間純利益、調整後1株当たり中間純利益（以下、「調整後段階利益」という。）を用いております。なお、調整後段階利益につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	78,439	42,891	54.7
2024年3月期	77,366	40,341	52.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 42,891百万円 2024年3月期 40,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,500	6.1	14,000	10.5	13,700	11.2	9,400	10.6	120.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	78,650,640株	2024年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	455,947株	2024年3月期	681,315株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	78,089,342株	2024年3月期中間期	77,743,109株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. 当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する中間純利益、調整後1株当たり中間純利益（以下、「調整後段階利益」という。）を用いております。これは、2023年5月25日公表の「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に関するお知らせ」及び2023年5月26日公表の「2024年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起していましたが、東京地方裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決の言渡しを受けました。当該判決を踏まえ、2024年3月期より当社グループの従来期の会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、消費税等差額として販売費及び一般管理費に計上しております。
2. 調整後段階利益は、過年度決算との比較のために、2025年3月期の段階利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
3. 調整後段階利益は、当社が概算で計上した参考数字であり、公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年11月6日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。